

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年6月14日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自 2023年2月1日 至 2023年4月30日）
【会社名】	株式会社 土屋ホールディングス
【英訳名】	TSUCHIYA HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土屋 昌三
【本店の所在の場所】	札幌市北区北9条西3丁目7番地
【電話番号】	(011)717-5556(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 三好 俊和
【最寄りの連絡場所】	札幌市北区北9条西3丁目7番地
【電話番号】	(011)717-5556(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 三好 俊和
【縦覧に供する場所】	株式会社土屋ホールディングス東京事務所 （東京都世田谷区用賀2丁目35番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自2021年11月1日 至2022年4月30日	自2022年11月1日 至2023年4月30日	自2021年11月1日 至2022年10月31日
売上高 (千円)	13,468,719	13,504,279	34,716,654
経常利益又は経常損失 () (千円)	958,810	760,180	228,425
親会社株主に帰属する四半期純損失 () 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	728,956	574,748	230,423
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	705,512	540,064	298,164
純資産額 (千円)	11,090,265	11,403,887	12,093,942
総資産額 (千円)	25,397,179	25,488,254	21,646,174
1株当たり四半期純損失 () 又は1株当たり当期純利益 (円)	29.16	22.99	9.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.7	44.7	55.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,824,444	2,234,277	2,241,508
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	353,576	196,537	443,347
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,240,899	4,140,828	171,370
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	4,462,007	4,253,794	2,543,781

回次	第47期 第2四半期連結 会計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年2月1日 至2022年4月30日	自2023年2月1日 至2023年4月30日
1株当たり四半期純損失 () (円)	3.69	0.06

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第47期第2四半期連結累計期間及び第48期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第47期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響緩和により、経済活動が正常化に向かい、個人消費は回復しているものの、原材料及びエネルギー価格の高騰による物価上昇、世界的な金融引き締めによる世界経済の下振れがわが国経済の景気を下押しするリスクなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する住宅・不動産業界におきましては、新設住宅着工戸数の「持家」が最低水準となり、2021年12月以降前年割れで推移し、2022年度は25万戸を下回りましたが、新設住宅着工戸数全体では底堅く推移いたしました。また、木材価格は下落傾向にあるものの、その他資材価格等の高騰による住宅価格の上昇から消費マインドが低下するなど厳しい事業環境が続いております。また、脱炭素社会の実現を背景に、断熱等性能等級の厳格化、2025年の省エネ基準適合義務化、省エネ化等に伴い重量化する建築物に対する構造安全性確保のため構造強度の強化及び構造検査免除の適用範囲が縮小されることになるなど、外部環境が激動しております。

このような状況において、当社グループは、企業使命感である「豊かさの人生を創造する」を経営の軸に据え、2024年10月期を最終年度とする中期経営計画の方針に沿って、北海道中心に積雪寒冷地での「NO.1住生活総合企業」へ向け、環境課題と事業を一体的に推進することで、脱炭素社会の実現に貢献し、カーボンニュートラルのリーディングカンパニーとなるべく、各種施策に取組み、2022年12月に2022年度省エネ大賞（製品・ビジネス部門）最高賞「経済産業大臣賞（ZEB・ZEH分野）」を受賞いたしました。これまでの省エネ住宅供給や一貫施工管理体制、自社大工育成への取組み、断熱性能基準において最高基準の新製品「CARDINAL HOUSE BES-T019」の開発などが評価されました。省エネ住宅の普及、全棟構造計算実施による耐震強度の確保など、付加価値の高い商品の展開及び商品価値に基づいた適正価格での受注に努めております。加えて、既存顧客とのリレーションを強化し、グループシナジーによる事業機会の創出により、ストック事業として安定した収益基盤の構築を進めております。

また、当社グループは2023年3月に「サステナビリティ経営方針」を策定し、激甚化する環境問題、変動する社会課題や企業の社会的責任の重要性の高まりに対応すべく、サステナビリティへの取組みを一層強化しております。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

住宅事業

住宅事業においては、戸建て注文住宅の1棟当たり販売単価が上昇したことが寄与し、売上高は92億59百万円（前年同期比5.5%増）、利益面では、売上総利益率の改善及び販管費の抑制に努めたことから営業損失は4億78百万円（前年同期は営業損失9億42百万円）となりました。

リフォーム事業

リフォーム事業においては、住宅性能向上リフォームを中心とした大型リフォームが順調に推移したことから売上高は17億36百万円（前年同期比17.9%増）、営業損失は1億79百万円（前年同期は営業損失2億39百万円）となりました。

不動産事業

不動産事業においては、前期は分譲マンションを第2四半期に売上計上しておりましたが、当期は第4四半期に予定していることに加え、不動産売買事業が低調だったことから売上高は25億57百万円（前年同期比25.9%減）、利益面では、売上高の減少に伴い売上総利益が減少したことから営業損失が62百万円（前年同期は営業利益2億96百万円）となりました。

賃貸事業

賃貸事業においては、売上高は2億61百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は71百万円（前年同期比23.2%減）となりました。

以上の結果、売上高は135億4百万円（前年同期比0.3%増）、利益面では、売上総利益率の改善により、営業損失は7億86百万円（前年同期は営業損失9億90百万円）、経常損失は7億60百万円（前年同期は経常損失9億58百万円）、法人税等調整額（益）2億9百万円を計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純損失は5億74百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失7億28百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、冬期間の影響により第1四半期及び第2四半期に比べ第3四半期及び第4四半期に完成する工事の割合が大きいいため、業績に著しい季節変動があります。また、法人

税等調整額（益）につきましても同様の理由から、第1四半期及び第2四半期は増加傾向にあり、第3四半期及び第4四半期は減少傾向にあります。

財政状態の状況は次のとおりであります。

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、現金預金、販売用不動産の増加により前連結会計年度末と比較して38億42百万円の増加し、254億88百万円となりました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は、工事未払金等、未払消費税等の減少、短期借入金及び長期借入金の増加により前連結会計年度末と比較して45億32百万円増加し、140億84百万円となりました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、季節的要因による利益剰余金の減少により前連結会計年度末と比較して6億90百万円減少し、114億3百万円となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同四半期に比べ2億8百万円減少し、42億53百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、22億34百万円（前年同四半期は48億24百万円の使用）となりました。これは、販売用不動産の増加額13億70百万円及び仕入債務の減少額10億83百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、1億96百万円（前年同四半期は3億53百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1億34百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は、41億40百万円（前年同四半期は42億40百万円の獲得）となりました。これは、短期借入金の純増額23億円及び長期借入金による収入20億円等によるものであります。

（3）経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、12百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,655,400
計	54,655,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (2023年4月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年6月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,775,118	25,775,118	東京証券取引所 (スタンダード市場) 札幌証券取引所	権利内容 に何ら限 定のない 当社にお ける標準 となる株 式であ り、単元 株式数は 100株であ ります。
計	25,775,118	25,775,118	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項ありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項ありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年2月1日～ 2023年4月30日	-	25,775,118	-	7,114,815	-	3,927,452

(5) 【大株主の状況】

2023年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社土屋総合研究所	札幌市中央区大通西16丁目2-3 ルーブル16	3,437	13.75
株式会社土屋経営	札幌市中央区大通西16丁目2-3 ルーブル16	2,768	11.07
土屋グループ従業員持株会	札幌市北区北九条西3丁目7	1,991	7.97
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	1,227	4.91
土屋グループ取引先持株会	札幌市北区北九条西3丁目7	941	3.77
土屋 昌三	東京都世田谷区新町2丁目	870	3.48
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	745	2.98
土屋 博子	札幌市中央区大通西16丁目	738	2.96
土屋 和子	札幌市中央区南2条東6丁目	535	2.14
公益財団法人ノーマライゼーション住宅財団	札幌市中央区大通西16丁目2-3 ルーブル16	500	2.00
計	-	13,756	55.03

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 777,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,986,700	249,867	同上
単元未満株式	普通株式 10,718	-	同上
発行済株式総数	25,775,118	-	-
総株主の議決権	-	249,867	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式11,662株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数116個が含まれております。

【自己株式等】

2023年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社土屋ホールディングス	札幌市北区北9条西3丁目7番地	777,700	-	777,700	3.02
計	-	777,700	-	777,700	3.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年2月1日から2023年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年11月1日から2023年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人銀河による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,830,781	4,545,794
完成工事未収入金等	344,597	245,228
未成工事支出金	943,686	1,164,408
不動産事業支出金	170,484	279,289
販売用不動産	5,944,012	7,314,675
原材料及び貯蔵品	256,488	391,696
未収入金	958,486	62,380
その他	417,461	1,436,515
貸倒引当金	4,334	3,588
流動資産合計	11,861,664	15,436,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,411,185	2,395,537
機械装置及び運搬具(純額)	53,609	47,875
土地	5,647,685	5,637,093
リース資産(純額)	44,214	43,564
建設仮勘定	48,717	62,748
その他(純額)	25,666	30,656
有形固定資産合計	8,231,078	8,217,476
無形固定資産		
その他	225,636	241,285
無形固定資産合計	225,636	241,285
投資その他の資産		
投資有価証券	564,428	615,391
長期貸付金	75,951	78,144
繰延税金資産	330,595	546,794
その他	442,545	438,508
貸倒引当金	87,799	87,426
投資その他の資産合計	1,325,721	1,591,411
固定資産合計	9,782,437	10,050,173
繰延資産		
創立費	304	265
開業費	1,767	1,415
繰延資産合計	2,072	1,680
資産合計	21,646,174	25,488,254

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	3,239,536	2,156,365
短期借入金	-	2,300,000
リース債務	18,846	20,326
未払法人税等	219,719	63,557
未払消費税等	285,630	-
未成工事受入金	2,713,319	3,580,650
完成工事補償引当金	44,540	30,399
その他	1,420,455	2,315,057
流動負債合計	7,942,048	10,466,356
固定負債		
長期借入金	-	2,000,000
リース債務	30,151	28,303
役員退職慰労引当金	137,084	142,415
退職給付に係る負債	688,374	709,451
資産除去債務	43,215	46,098
その他	711,358	691,740
固定負債合計	1,610,184	3,618,010
負債合計	9,552,232	14,084,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,114,815	7,114,815
資本剰余金	4,427,452	4,427,452
利益剰余金	777,421	52,688
自己株式	156,894	156,900
株主資本合計	12,162,794	11,438,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134,609	83,647
退職給付に係る調整累計額	65,757	49,479
その他の包括利益累計額合計	68,851	34,167
純資産合計	12,093,942	11,403,887
負債純資産合計	21,646,174	25,488,254

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年11月 1 日 至 2022年 4 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年11月 1 日 至 2023年 4 月30日)
売上高	13,468,719	13,504,279
売上原価	10,273,487	10,075,791
売上総利益	3,195,231	3,428,487
販売費及び一般管理費	4,185,374	4,215,075
営業損失 ()	990,143	786,587
営業外収益		
受取利息	1,660	1,563
受取配当金	6,076	5,814
受取事務手数料	10,539	5,338
固定資産税等精算金	7,084	6,069
その他	17,694	17,982
営業外収益合計	43,055	36,768
営業外費用		
支払利息	5,342	8,575
開業費償却	3,911	352
その他	2,468	1,432
営業外費用合計	11,722	10,361
経常損失 ()	958,810	760,180
特別利益		
固定資産売却益	-	4,500
補助金収入	-	5,908
特別利益合計	-	10,408
特別損失		
固定資産除却損	3,125	1,428
固定資産圧縮損	-	5,908
和解金	30,000	-
その他	868	2,210
特別損失合計	33,993	9,547
税金等調整前四半期純損失 ()	992,804	759,318
法人税、住民税及び事業税	91,710	24,502
法人税等調整額	355,558	209,072
法人税等合計	263,848	184,569
四半期純損失 ()	728,956	574,748
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	728,956	574,748

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
四半期純損失()	728,956	574,748
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,623	50,962
退職給付に係る調整額	1,819	16,277
その他の包括利益合計	23,443	34,684
四半期包括利益	705,512	540,064
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	705,512	540,064

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	992,804	759,318
減価償却費	196,749	174,059
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	9,140	14,141
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	384	21,077
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,817	5,330
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,255	1,119
受取利息及び受取配当金	7,736	7,377
支払利息	5,342	8,575
為替差損益(は益)	921	-
固定資産除売却損益(は益)	-	4,500
固定資産除却損	3,125	1,428
売上債権の増減額(は増加)	300,113	99,368
未成工事支出金の増減額(は増加)	385,218	329,526
販売用不動産の増減額(は増加)	1,509,637	1,370,662
棚卸資産の増減額(は増加)	152,878	137,879
仕入債務の増減額(は減少)	1,172,614	1,083,170
未払消費税等の増減額(は減少)	409,056	285,630
未成工事受入金の増減額(は減少)	470,459	867,331
その他の資産の増減額(は増加)	1,290,511	159,932
その他の負債の増減額(は減少)	879,298	845,116
その他	26,560	10,643
小計	4,692,760	2,141,616
利息及び配当金の受取額	7,738	7,392
利息の支払額	5,342	8,917
法人税等の支払額	167,171	130,844
法人税等の還付額	33,092	39,708
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,824,444	2,234,277

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,000	5,000
有形固定資産の取得による支出	329,536	134,897
有形固定資産の売却による収入	-	4,500
有形固定資産の除却による支出	3,125	1,004
無形固定資産の取得による支出	16,528	61,286
貸付けによる支出	-	5,676
貸付金の回収による収入	1,793	3,759
その他	180	3,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	353,576	196,537
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,400,000	2,300,000
長期借入れによる収入	-	2,000,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	9,850	10,326
自己株式の取得による支出	13	5
配当金の支払額	149,236	148,839
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,240,899	4,140,828
現金及び現金同等物に係る換算差額	921	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	936,199	1,710,013
現金及び現金同等物の期首残高	5,398,207	2,543,781
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,462,007	4,253,794

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、総額表示しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、借入期間が短く、かつ回転期間が速いため、当連結会計年度より、「短期借入金の純増減額(は減少)」として純額表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」5,800,000千円及び「短期借入金の返済による支出」1,400,000千円は、「短期借入金の純増減額(は減少)」4,400,000千円として組み替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

下記の住宅購入者に対する金融機関の融資について保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
住宅購入者	3,707,048千円	2,835,458千円

なお、住宅購入者(前連結会計年度317件、当第2四半期連結会計期間235件)に係る保証の大半は、公的資金等が実行されるまでの金融機関に対しての一時的な保証債務であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
従業員給料手当	1,533,605千円	1,638,940千円
役員退職慰労引当金繰入額	7,817	5,681
退職給付費用	26,974	18,813
貸倒引当金繰入額	1,357	-
賃借料	375,751	413,542

当社グループの売上高(又は営業費用)は通常の営業の形態として、第1四半期及び第2四半期に比べ第3四半期及び第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の第1四半期及び第2四半期の売上高(又は営業費用)と第3四半期及び第4四半期の売上高(又は営業費用)との間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
現金預金勘定	4,754,007千円	4,545,794千円
預入期間が3か月を超える定期預金	292,000	292,000
現金及び現金同等物	4,462,007	4,253,794

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)

1. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月14日 取締役会	普通株式	149,984	6	2021年10月31日	2022年1月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

1. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月14日 取締役会	普通株式	149,984	6	2022年10月31日	2023年1月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年11月1日至2022年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
	住宅事業	リフォーム 事業	不動産事業	賃貸事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,743,829	1,469,371	3,050,115	205,402	13,468,719	-	13,468,719
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,933	4,286	403,229	55,261	495,711	495,711	-
計	8,776,763	1,473,657	3,453,344	260,664	13,964,430	495,711	13,468,719
セグメント利益又はセ グメント損失()	942,615	239,014	296,840	92,734	792,056	198,086	990,143

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 198,086千円には、セグメント間取引消去 76,192千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 121,894千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2022年11月1日至2023年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
	住宅事業	リフォーム 事業	不動産事業	賃貸事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,229,817	1,729,125	2,337,184	208,151	13,504,279	-	13,504,279
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,336	7,749	220,291	53,484	310,862	310,862	-
計	9,259,153	1,736,875	2,557,475	261,636	13,815,141	310,862	13,504,279
セグメント利益又はセ グメント損失()	478,543	179,961	62,123	71,252	649,376	137,210	786,587

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 137,210千円には、セグメント間取引消去 1,893千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 135,316千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から報告セグメントの区分を一部変更し、一部部門の帰属セグメントの変更を実施しております。この変更は、当社グループの経営資源の配分、経営管理体制の実態に即した経営成績を表示すると判断したことによるものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(2022年10月31日)

その他有価証券

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	451,218	325,943	125,276
(2) 債券	157,575	149,647	7,928
(3) その他	15,082	13,676	1,406
合計	623,876	489,267	134,609

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 75,161千円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間(2023年4月30日)

その他有価証券

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	451,218	376,190	75,028
(2) 債券	157,575	150,469	7,106
(3) その他	15,082	13,570	1,513
合計	623,876	540,229	83,647

(注) 非上場株式(四半期連結貸借対照表計上額 75,161千円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自2021年11月1日至2022年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				計
	住宅事業	リフォーム事業	不動産事業	賃貸事業	
一時点で移転される財	8,402,234	1,469,371	2,906,480	205,402	12,983,488
一定の期間にわたり移転される財	341,595	-	143,635	-	485,230
顧客との契約から生じる収益	8,743,829	1,469,371	3,050,115	205,402	13,468,719
外部顧客への売上高	8,743,829	1,469,371	3,050,115	205,402	13,468,719

(注)1. 賃貸借契約に基づくリース収益のほか、当該賃貸借契約に付随する契約等に基づく顧客との契約から生じる収益を含めております。

当第2四半期連結累計期間(自2022年11月1日至2023年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				計
	住宅事業	リフォーム事業	不動産事業	賃貸事業	
一時点で移転される財	8,892,571	1,729,125	2,274,282	208,151	13,104,131
一定の期間にわたり移転される財	337,245	-	62,901	-	400,147
顧客との契約から生じる収益	9,229,817	1,729,125	2,337,184	208,151	13,504,279
外部顧客への売上高	9,229,817	1,729,125	2,337,184	208,151	13,504,279

(注)1. 賃貸借契約に基づくリース収益のほか、当該賃貸借契約に付随する契約等に基づく顧客との契約から生じる収益を含めております。

2. 第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法を変更しており、前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
1株当たり四半期純損失	29円16銭	22円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	728,956	574,748
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	728,956	574,748
普通株式の期中平均株式数(株)	24,997,480	24,997,396

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年6月14日

株式会社土屋ホールディングス

取締役会 御中

監査法人 銀 河
北海道事務所

代表社員 公認会計士 川上 洋司
業務執行社員

代表社員 公認会計士 柰大 充
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社土屋ホールディングスの2022年11月1日から2023年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年2月1日から2023年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年11月1日から2023年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社土屋ホールディングス及び連結子会社の2023年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。